

# 高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

## 令和5年度 進捗状況

### 第5章 施策の展開 (計画書 P.34~P.58)

#### I 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

.....(計画書 35 ページ)

#### 1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

##### (1)一般介護予防事業

各種介護予防事業の実施にあたっては、地域包括支援センターや医療機関、地区福祉委員会などの関係機関と連携して地域の実情把握に努め、必要な介護予防の取組や継続実践への意識づけを図るために、健康相談や出前講座等の機会に基本チェックリストを実施しました。実施結果や地域活動で得た情報、庁内関係部署との連携等により、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、個別相談や地域資源の紹介などを通じて介護予防の取組につなげています。

	令和5年度	令和4年度
基本チェックリスト実施件数(実)	2,596人	1,689人

##### ① 介護予防普及啓発事業

介護予防に資する活動を普及啓発し推進していくため、高齢者の多様な生活背景を考慮し、様々な方法で事業や取組を実施しました。高齢者が主体的かつ自発的に介護予防活動に取り組めるよう、「高槻ますます元気体操」と「高槻もてもて筋力アップ体操」(以下、「もてきん体操」)のインターネット動画やDVD等の教材を併用し、それぞれの体操の特長を生かした積極的な周知啓発を行いました。また、介護予防の取組の3つのポイント「運動・栄養/口腔・社会参加」に関して要点を押さえたパンフレットやケーブルテレビ等の広報媒体を活用し、フレイル予防啓発を進めています。令和5年度は、2台の市営バス車体広告に加えて車内広告を新たに追加し、「もてきん体操」のPRを通じてフレイル予防啓発を強化しました。市民意識調査によると、もてきん体操の認知度は50歳代で2割を超えており、高齢期前の市民への普及啓発にも一定の効果がありました。

また、「高槻ますます元気体操」と「もてきん体操」の効果と楽しさを広く市民に普及啓発するボランティアである「介護予防マイスター」(以下、マイスター)を新たに5名養成し、計15名のマイスターが体操の普及啓発活動を行いました。具体的には、体操を楽しく体験する機会の創出や通いの場での体操指導、新たな体操拠点の立ち上げなどを行っています。

各種介護予防教室等については、すこやかテラスや駅前周辺の施設、公民館等の市内各所において、地域包括支援センターと開催地を分担して実施しました。さら

に、習慣的に体操に取り組む機会を維持するために、オンライン介護予防教室を 51 回開催しました。オンライン教室も積極的に利用していただくために、すこやかテラスでの体験や介護予防教室で参加支援をしています。

また、地区福祉委員会等と共催で実施している「ますます元気クラブ」やすこやかテラスにおいて、保健師・看護師等による介護予防や健康に関する相談会を、315 回開催しました。

介護予防の普及啓発を目的としたイベントは、関係機関等と連携した機会を積極的に活用して開催しました。令和 5 年度は、商業施設で障がい福祉事業所と協力して開催したイベントや安満遺跡公園でのラジオ体操イベント等でもてきん体操を行い、様々な世代に向けてフレイル予防啓発を行いました。

			令和 5 年度	令和 4 年度
介護予防 普及啓発事業	講演会・介護予防 教室等	開催回数	1,205 回	974 回
		参加者数	34,984 人	24,302 人
	相談会等	開催回数	315 回	283 回
		参加者数	863 人	806 人
	イベント等	開催回数	3 回	4 回

#### ○介護予防教室(すこやかエイジング講座)

介護予防や健康づくりに対する個人の関心の高さやライフスタイルに合わせて参加できるように、「すこやかエイジング講座」を初級・中級・上級に分類して開催しました。初級は気軽に参加できる一回体験型、中級は行動変容を目指した短期集中型、上級はテーマ別にさらに詳しく学び、介護予防の効果を仲間に伝えられる程度の知識の習得を目指した教室として実施しています。また、番外編として、新しい参加者を獲得するために正しい呼吸、カラーセラピー、整理収納術、スマホでのカメラワークをテーマとした講座を開催し、フレイル予防啓発を行いました。

令和 5 年度介護予防教室は、すこやかテラスや市役所等で 130 回実施しました。

		令和 5 年度	令和 4 年度
初級	実施箇所数	6 箇所	6 箇所
	実施回数	68 回	76 回
	参加者数	401 人	453 人
中級	実施教室数	9 教室	9 教室
	実施回数	45 回	45 回
	参加者数	422 人	364 人
上級	実施回数	10 回	10 回
	参加者数	141 人	106 人
番外編	実施回数	7 回	6 回
	参加者数	94 人	70 人
合計	実施回数	130 回	137 回
	参加者数	1,058 人	993 人

○介護予防活動通所型事業(街かどデイハウス)

市内 7 か所の街かどデイハウスにおいて、「高槻ますます元気体操」を中心とする介護予防プログラムを実施しました。

	令和 5 年度	令和 4 年度
実施回数	1,465 回	1,482 回
参加者数	12,525 人	12,255 人

○高齢者の健康づくり事業(高槻市ますます元気！健幸ポイント)

市内在住の高齢者が、介護予防や健康増進に主体的に取り組むことにより、健康意識を高め、生涯を通じた健康づくりと総合的な介護予防の推進を図ることを目的として実施しています。

		令和 5 年度	令和 4 年度
健幸パスポート発行者数		5,934 人	5,564 人
ポイント達成者数	記念品交換	2,721 人	2,241 人
	寄付	280 人	204 人

○介護予防普及啓発強化事業(介護予防啓発冊子「65 歳からの羅針盤」送付)

介護予防の更なる普及啓発、及び介護予防事業の参加者を増やすため、毎月 65 歳を迎える方全員に、健康寿命の延伸のためのポイントと高齢早期から介護予防に取り組む効果を簡潔にまとめた冊子を送付しています。令和 5 年度は 3,560 人の方に送付しました。担い手募集の情報(ファミリーサポートセンター会員募集)や市の事業に関する情報を同封し、高齢者の社会参加の機会拡大に努めています。

② 地域介護予防活動支援事業

高齢者グループが「高槻ますます元気体操」や「もてきん体操」を始めるにあたり、主体的かつ効果的に体操を行い、グループとしての活動が継続できるように、自主グループの立ち上げ支援を目的とした教材貸し出しにかかる出前講座を実施しています。令和 5 年度は、既に取り組んでいる屋外活動に加えて体操に取り組みたいグループやシニアクラブの立ち上げと同時に体操に取り組みたいグループなど複数立ち上がり、当該出前講座を 25 回実施し、参加延人数は 412 人でした。

さらに、活動を維持・推進していくため、グループ活動開始後も、おおむね半年に 1 回、健康教育等を行い支援しています。支援の際は、熱中症予防や特殊詐欺防止の啓発などの情報発信に努め、各種相談にも対応しています。

「高槻ますます元気体操」と「もてきん体操」を定期的かつ継続的に実施するグループや拠点数は、令和 6 年 3 月末時点では 269 箇所でした。

			令和5年度	令和4年度
地域介護予防 活動支援事業	ボランティア育成 のための研修会	実施回数	7回	9回
		参加者数	231人	169人
	地域活動組織への 支援協力	実施回数	981回	818回
		参加者数	17,569人	13,846人
	うち教材貸出 関係	実施回数	25回	23回
		参加者数	412人	255人

#### 高槻ますます元気体操実施箇所数（令和6年3月末時点）

ますます 元気クラブ	自主グループ	施設関係	街かどデイハウス	すこやかテラス (老人福祉センター)等	合計
29箇所	189箇所	22箇所	7箇所	22箇所	269箇所

また、社会参加活動を通じた介護予防を推進する取組として、介護保険サービス等では対応できない多様な生活支援ニーズに対応するために、生活支援サポーターによる通院・通所介助や家事援助等の支援を延べ417回行いました。

### ③ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組を強化するために、住民主体の通いの場や地域ケア会議等に、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が関わることで、通所や訪問における自立支援に資する取組を総合的に支援しています。

#### (2) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業においては、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう支援を行い、利用者の生活機能の維持・向上を目指して実施しました（利用状況等についてはP29、P33）。令和5年度は、緩和した基準による訪問型・通所型サービスの担い手養成のための研修会を2回開催しました。また、事業対象者（要支援に相当する状態等で、25項目の基本チェックリストの基準に該当した方）について、令和5年度は4名が手続きを行いました。

## 2 高齢者の健康づくりと生活習慣病対策の推進

市民一人ひとりの主体的な健康づくりに向けて、広報誌やホームページ、「健康だより」をはじめとするパンフレット・チラシの配布等による周知、また、案内はがきや受診券の個別送付等による特定健診・特定保健指導、各種がん検診（自己負担無料）等の受診勧奨、さらに、本市の健康課題である高血圧対策としての取組「はにたん適塩プロジェクト」や、出前講座、健康相談会等の機会を活用した健康に関する知識の普及・啓発など、市民の健康意識の向上に取り組みました。

.....(計画書 37 ページ)

## 3 高齢者の生きがい活動と社会参加への支援

### (1) 団体・グループの活動支援

シルバー人材センターへの運営支援や老人クラブへの活動支援を通じて、高齢者の社会参加の促進、就労機会の拡大や、生きがいづくり、スポーツ活動の活性化を支援しました（P36 の参考資料 2 の「その他の事業」の項目を参照）。

#### シルバー人材センター

	令和 5 年度	令和 4 年度
	実績	実績
契約金額	432,738 千円	429,880 千円
会員数	1,049 人	1,042 人

#### 老人クラブ

	令和 5 年度	令和 4 年度
	実績	実績
老人クラブ数	161	166
老人クラブ会員数	9,436 人	9,870 人

### (2) 活動の場の支援

すこやかテラス（老人福祉センター）については、高齢者の ICT 推進や介護予防に取り組んでいます。

令和 5 年度は、スマートフォン未所有者等を対象にした携帯電話会社によるスマートフォン講座を 48 回開催し、614 人が受講しました。また、施設職員によるスマートフォン初心者向け講座を 60 回開催し、388 人が受講しました。引き続き館内でのタブレット端末貸出など、高齢者の ICT 推進に取り組んでいます。

その他、金融機関による相続やエンディングノートなどの終活講座や、警察による特殊詐欺防止の啓発、大阪医科薬科大学と連携した睡眠セミナー、ボッチャやディスコンなどのニュースポーツ体験会など、多様な取組を実施しました。

#### すこやかテラス（老人福祉センター）

	令和 5 年度		令和 4 年度	
	年間	1 日平均	年間	1 日平均
富田すこやかテラス	14,483 人	50 人	11,090 人	38 人
郡家すこやかテラス	32,064 人	110 人	27,777 人	95 人
春日すこやかテラス	23,058 人	80 人	19,313 人	66 人
山手すこやかテラス	16,557 人	57 人	15,778 人	54 人
芝生すこやかテラス	28,283 人	98 人	25,148 人	86 人

「通いの場」の取組に対する支援としては、地域の「高槻ますます元気体操」や「もてきん体操」の自主グループの活動支援を行うことにより、高齢者の社会参加を促進しました。また、生活支援コーディネーターが地域の通いの場に訪問し、把握した情報の発信や運営に関する相談に随時応じています。

.....(計画書 38 ページ)

#### 4 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターごとに策定した事業計画や市が示した運営指針に基づき、地域の高齢者の心身の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行いました。また、地域包括支援センターが円滑に高齢者の支援等が行えるように後方支援や総合調整を行いました。

高槻北、五領・上牧地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を引き続き配置し、他の地域包括支援センターと連携を図りながら認知症に関する正しい知識の普及や関係者の連携強化を行いました。

地域ケア会議等で地域の課題を共有するなど、市と地域包括支援センターとの連携を強化し、高齢者のニーズに適した医療・介護・福祉サービスが調整できるよう支援を行いました。

.....(計画書 38 ページ)

#### 5 地域ケア会議の充実とケアマネジメントの向上

各地域包括支援センターが主催する圏域ケア会議を 32 回実施し、地域における関係者間の情報共有や地域課題を抽出し、地域課題の解決に向けた検討、地域包括ケアシステムの構築に向けた検討を行いました。

また多職種協働で 70 件の個別ケースの検討を行い、課題の背景にある要因を探り自立支援に資するケアマネジメントを支援しました。同時に地域課題の抽出もを行い、対応する社会資源の創出や活用に向けて、生活支援コーディネーターとともに検討を進めました。

## Ⅱ 安心できる暮らしの支援

.....(計画書 39 ページ)

### 1 多様な生活支援サービスの充実

在宅で生活する高齢者を支援するため、緊急に支援が必要な時に迅速に対応するための緊急通報装置及び熱感知センサーの設置、調理困難者の栄養改善及び安否を確認する配食サービスなど、各種支援サービスを提供しました（P36・P37の参考資料2の「その他の事業」及び「その他高齢者福祉」の項目を参照）。

また、ICT ツールを活用した生活支援のニーズが高まっていることから、ICT ツールの利用促進に向けた取組や生活支援サービスに関する情報をデータベース上に一元管理するなど、生活支援コーディネーターと連携した取組を展開しています。

施策の名称	令和5年度	令和4年度
	実績	実績
緊急通報装置の設置	1,524 台	1,603 台
熱感知センサー	817 台	831 台

施策の名称	令和5年度	令和4年度
	実績	実績
配食サービス事業	102,659 食	103,167 食

施策の名称	令和5年度	令和4年度
	実績	実績
救急医療情報キット配付	10,690 個	10,426 個

.....(計画書 40 ページ)

### 2 安心して暮らせるための施設や住環境の整備

#### (1) 高齢者の居住の安定の確保

シルバーハウジング（府営高槻城東住宅1か所）において、生活援助員により、安否確認、生活相談を実施しました。

## (2)高齢者が安心して暮らせる住環境づくり

### ①養護老人ホーム

環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な方に対して措置による施設入所を行いました。

	令和5年度	令和4年度	備考
	実績	実績	
養護老人ホーム入所	35人	37人	高槻市措置人数 3施設へ措置
入所者数	8人	1人	
退所者数	10人	14人	

### ②軽費老人ホーム（ケアハウス）

	令和5年度	令和4年度	備考
	実績	実績	
軽費老人ホーム入所	362人	366人	10施設 (定員:390人)
入所者数	111人	82人	
退所者数	115人	86人	

### ③有料老人ホーム

	施設数	うち特定施設入居者生活介護 の指定を受けた施設数
有料老人ホーム	27施設	8施設

### ④サービス付き高齢者向け住宅

	施設数	うち特定施設入居者生活介護 の指定を受けた施設数
サービス付き高齢者 向け住宅	16施設	2施設

.....(計画書 41 ページ)

## 3 「見守り」や生活支援の体制整備の推進

地域での「見守り」として、地区福祉委員会を中心とした声かけ・見守り訪問活動である「高齢者地域支えあい事業」を実施したほか、同じく地区福祉委員による小地域ネットワーク活動、民生委員児童委員による友愛訪問や、老人クラブ活動等を通じた地域での助け合いなどを通じて、見守りネットワークの充実に取り組みました。

ひとり暮らし、高齢者のみの世帯の増加や認知機能の低下や要介護リスクなどの健康課題に対して、多様な生活支援ニーズに応じる地域の基盤を整備するため、継続して「生活支援コーディネーター」を市社会福祉協議会に3名配置しました。市全域担当1名と



日常生活圏域担当 2 名により、地域住民の活動拠点への訪問や地域包括支援センター等の関係機関との連携を通じて、地域のニーズや課題、新たな社会資源を把握しました。引き続き、地域ケア会議等から抽出した課題に対する取組として、ボランティアグループの試行運用の継続や多世代交流の機会の創出に向けたイベントの準備、買い物バスツアーのお試し企画等を地域包括支援センターと連携して行いました。令和 5 年度下半期には、高齢者の活躍機会を増やす取組として、地域活動における ICT 活用推進をテーマに「ふたばサロン」を開催しました。

「高槻市高齢者生活支援ネットワーク協議会」（以下、協議会）では、高齢者の通いの場を運営している団体と連携し、「高齢者集いの場ガイド」のデータ版を更新しました。また、利用者を増やすための工夫や内容を充実させるための新たな手法として SNS の活用について学び、さらに情報発信する上での基本について、実践的な研修会を開催しました。団体の担い手不足や多世代での取組を始めたいというニーズを把握し、生活支援コーディネーターによるマッチングの取組強化や多様な団体と連携した今後の地域づくりの推進について検討しました。

.....(計画書 41 ページ)

## 4 生活困窮状態にある高齢者の支援

生活困窮状態にある高齢者について、地域包括支援センターや介護サービス事業所等が、自立相談支援機関をはじめとする各支援機関と連携し、生活の安定に向け支援しています。

.....(計画書 42 ページ)

## 5 災害時に備えた連携強化

### (1)災害に備えた高齢者に対する支援体制の整備

災害発生時に、高齢者等に対して必要なサービスを継続的に提供できるよう、社会福祉施設等との連携を図りました。具体的には、災害対応力の向上を目指した地域包括支援センターによる資源把握とネットワーク構築、介護保険事業者協議会による BCP 作成に向けた取組など災害対策の取組を支援しました。

また、災害時要援護者の安否確認、避難誘導等の支援を地域で円滑に行えるよう、地域で要援護者の支援に携わる民生委員児童委員、地区福祉委員会、地区コミュニティに対する要援護者情報の提供を進めるとともに、地域での取組みを支援するなど、災害時の高齢者支援体制の整備に取組みました。

### (2)災害時の自助・共助の推進

防災情報について、市ホームページによる情報発信に加え、市公式 LINE アカウント等 SNS を活用した情報発信を行っています。地域においては、地域包括支援センターの圏域ネットワークを活用して、圏域ケア会議などで、災害時の備えに関する情報を収集し意見交換する機会を設け、防災手帳を作成するなど、住民組織や関係機関等とともに災害時の取組を検討しました。また、介護保険事業者協議会の季刊誌にて発信している防災情報の周知啓発に協力しました。

### Ⅲ 認知症施策の推進

..... (計画書 43 ページ)

#### 1 認知症の理解に向けた普及啓発

高槻市医師会が開催する認知症対策委員会に参加し情報共有を行うとともに認知症高齢者に対する支援ツールとして認知症ケアパス（たかつきオレンジガイド）の周知に努めました。

##### (1)認知症サポーターの養成

認知症について正しく理解し、さりげなく認知症の方への手助けを行う応援者である認知症サポーターを増やすため、養成講座を開催しています。令和5年度は、高槻市内の大型スーパーのスタッフ総勢424名を含め、1,317人を養成し累計で30,095人となりました。

施策の名称	累計	令和5年度	令和4年度
	実績	実績	実績
認知症サポーター養成講座開催	—	70回	39回
	30,095人	1,317人	976人
キャラバン・メイト養成	325人	6人	7人

##### (2)たかつきオレンジガイド(認知症ケアパス)

令和6年1月にたかつきオレンジガイドの改訂を行いました。新たに認知症に対する周囲の気づきや支援の具体的な例示、対応のポイント、そして当事者の声を載せ、わかりやすくなりました。これからも支援が必要な方やその家族に対して積極的に活用していきます。

##### (3)世界アルツハイマー月間における取組

世界アルツハイマー月間に合わせて、認知症に対する知識を広く市民の方に周知・啓発するために市内での展示ブースの設置やライトアップ等を実施し、広報誌の特集掲載、ケーブルテレビで放送するなどを行いました。

..... (計画書 44 ページ)

#### 2 認知症への「備え」としての取組推進

##### (1)地域における高齢者の「通いの場」の充実

運動の習慣化や生活習慣病の予防・改善、社会参加による社会的孤立の解消と社会的役割の保持は認知症の発症を遅らせることができる可能性に加えて、介護予防に取り組むポイントであることから、身近に通える公園などの場所を利用した体操実施拠点の立ち上げに引き続き積極的に取り組みました。また、参加者を増やすために、地域包括支援センターが中心となって、拠点での活動を紹介する媒体として、「地域包括新聞」を作成しました。さらに、公民館や住民主体の「通いの場」等趣味活動、教養・学習の機会に関する情報や認知症予防に関する調査報告等について積極的に情報発信し、健康づくり活動を支援しました。

## (2) 予防に関するエビデンスの収集の推進

公衆衛生に関する文献資料や多様な団体の取組報告、研修会への参加等から認知症予防に資すると考えられるものの情報収集に努めています。

.....(計画書 45 ページ)

## 3 早期発見・早期対応に向けた医療・介護等の連携強化

### (1) 認知症初期集中支援チーム

看護師、精神保健福祉士等の専門職や認知症の専門医で構成する「認知症初期集中支援チーム」を新阿武山病院に設置しています。認知症高齢者の早期発見、早期支援については、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、地域包括支援センター等と協力しながら家族からの相談に応じたり、訪問するなど対応を行いました。

### (2) 認知症地域支援推進員

高槻北、五領・上牧地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を1名ずつ配置しています。各地域包括支援センターで開催している地域ケア会議で、認知症に関する正しい知識を普及するとともに、認知症高齢者の実情についての情報交換を行い、関係機関とのネットワークの強化に努めました。

.....(計画書 45 ページ)

## 4 認知症の人が社会参加できる地域づくりの推進

### (1) チームオレンジの構築

認知症のことを正しく理解する認知症サポーターの養成と、実際にボランティア活動をするための認知症パートナー養成講座を実施しました。認知症の方やその家族の集う機会を設け、認知症パートナーや認知症地域支援推進員の活動を通してチームオレンジの構築の推進に努めています。

### (2) 若年性認知症施策の強化

認知症地域支援推進員を中心に、大阪府に配置されている若年性認知症コーディネーターとも連携し、当事者との交流を深め、ネットワークの強化を図りました。

### (3) 安心声かけ運動の実施

北大冠地区で五領・上牧地域包括支援センターを中心に安心声かけ運動を実施しました。

### (4) 認知症の人と介護者への支援

#### ① 行方不明高齢者家族支援サービス

認知症高齢者やその家族を支えるツールとして、令和6年3月末で55名の方に行方不明高齢者家族支援サービス（GPS 端末の貸与）を行いました。

## ②行方不明高齢者 SOS ネットワーク

認知症高齢者の行方がわからなくなる事案が発生した際は、行方不明高齢者 SOS ネットワークに参加する協力機関に、事前登録された情報を発信し、行方不明者の早期発見に向けた支援を行いました。

## ③見守り安心ネットワークシール

認知症高齢者が行方不明となった際に、二次元コードを携帯電話等で読み込むことにより、メッセージと連絡先が表示され、迅速に身元判明につなげることが出来る「見守り安心ネットワークシール」を、SOS ネットワーク登録者に対し配布しました。SOS ネットワークへの登録と併せて、行方不明になった際の早期発見、安全確保に努めました。

## IV 権利擁護の推進

..... (計画書 47 ページ)

### 1 高齢者虐待防止の取組

#### (1)啓発活動の取組

「高齢者虐待対応マニュアル」概要版を市ホームページに掲載することや、関係機関窓口で啓発パンフレットを配架することで、高齢者虐待の内容や通報先等の周知を図り、虐待防止について啓発しました。

#### (2)早期発見・見守り体制強化への取組

地域ケア会議に出向き、介護関係者や民生委員児童委員等と地域の課題等について話し合うほか、ケアマネジャーらが抱える事例等について情報共有を行いながら、気になる高齢者については早めに相談するよう呼びかけました。

養護者による高齢者虐待 通報・相談件数（被虐待者数）	令和5年度	令和4年度
総件数	185件(178人)	134件(126人)
警察通報件数	85件(85人)	60件(60人)
市・包括等相談件数	100件(93人)	74件(66人)
うち、虐待と判断した件数	115件(115人)	84件(84人)

※重複あり

#### (3)高齢者虐待への対応

相談・通報があった虐待事例について、支援方針会議で虐待の有無や緊急性、支援方針について検討を行いました。

〔虐待の種別〕	R5	R4
身体的虐待	89件	70件
介護・世話の放棄、放任	3件	1件
心理的虐待	36件	18件
経済的虐待	2件	6件
性的虐待	1件	0件
※重複あり	計 131件	計 95件

〔被虐待者の性別〕	R5	R4
男性	40人	24人
女性	75人	60人
	計 115人	計 84人

〔同居・別居の状況〕	R5	R4
虐待者と同居	105人	77人
虐待者と別居	10人	7人
その他	0人	0人
	計 115人	計 84人

〔虐待者の続柄〕	R5	R4
夫	34人	23人
妻	11人	7人
子（息子）	44人	33人
子（娘）	21人	18人
子の配偶者	3人	2人
兄弟姉妹	0人	1人
孫	2人	0人
その他	1人	1人
※重複あり	計 116人	計 85人

〔要介護認定状況〕	R5	R4
認定なし	68人	48人
認定あり	47人	36人
	計 115人	計 84人

〔要介護認定区分〕	R5	R4
要支援1	4人	7人
要支援2	5人	3人
要介護1	9人	10人
要介護2	13人	9人
要介護3	7人	3人
要介護4	6人	1人
要介護5	3人	3人
	計 47人	計 36人

〔認知症の有無〕	R5	R4
認知症なし	6人	6人
認知症あり	41人	30人
	計 47人	計 36人

〔認知症の区分〕	R5	R4
生活自立度Ⅰ	6人	4人
生活自立度Ⅱ	20人	12人
生活自立度Ⅲ	8人	12人
生活自立度Ⅳ	5人	1人
生活自立度M	2人	1人
自立度不明	0人	0人
	計 41人	計 30人

#### ○養介護施設従事者による虐待

養介護施設従事者による虐待について、虐待に該当すると判断した事案は4件でした。

#### (4)対応力向上の取組

虐待通報・相談があった全ての事例において、地域包括支援センターとともに評価会議を行い、支援方針の確認や地域課題の検討を行いました。

### (5)施設等における身体拘束ゼロに向けた取組

介護保険施設等の介護サービス事業者に対し、介護保険施設等指導指針に基づく集団指導及び運営指導等の中で、「身体的拘束等の原則禁止」の項目の適正運用について、指導助言を継続的に行っています。

.....(計画書 48 ページ)

## 2 成年後見制度及び日常生活自立支援事業

### (1)地域連携ネットワークの構築に向けた取組

地域連携ネットワークの構築に向け、中核機関の設置について検討を行うとともに、権利擁護支援が必要な高齢者を地域の見守りの中で、関係機関との連携を図り、早期発見し、適切な支援に繋げました。

### (2)成年後見制度の利用促進に向けた取組

認知症などで判断能力の低下が顕著な、身寄りのない人や被虐待者について、その権利を守るため成年後見制度の市長申立を行うとともに、成年後見を申し立てる親族への支援を行い、高齢者の権利擁護を図りました。

また、大阪府内の 22 の市町と協力しながら、市民後見人の養成に取り組んでいます。市民後見活動が円滑に行われるよう、専門相談へのつなぎや日常相談を行いました。

### (3)日常生活自立支援事業の活用

判断能力に低下は見られるものの、契約能力のある人に関しては、金銭管理や福祉サービスの利用援助を行う日常生活自立支援事業の周知を行い、社会福祉協議会と連携を図りながら自立した生活をおくることができるよう支援を行いました。

施策の名称	令和 5 年度	令和 4 年度	備考
	実績	実績	
成年後見制度利用支援事業	18 件	21 件	市長申立 件数

施策の名称	令和 5 年度	令和 4 年度	備考
	実績	実績	
市民後見人の養成	20 人	19 人	バンク 登録者数
うち受任者	1 人	1 人	

施策の名称	令和 5 年度	令和 4 年度	備考
	実績	実績	
日常生活自立支援事業	89 人	88 人	利用者数

## V 医療と介護の連携推進

.....(計画書 51 ページ)

### 1 医療と介護の連携体制の充実

医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、「在宅医療・介護連携に関する相談窓口」の設置・運営を行いました。

また、地域包括支援センター主催による地域ケア会議において、多職種協働による個別ケースの検討を行い、医療と介護の連携に関する具体的な意見交換を行い、各職能団体と連携体制の充実に向けた検討を行いました。

.....(計画書 51 ページ)

### 2 在宅医療の推進

在宅医療の推進に向けて関係団体等との連携強化のため、市内の医療・介護関係機関が在宅医療と介護の連携推進に向けて実施している取組内容を取りまとめました。各機関が互いの取組について共有することで、関係機関の連携促進を図るとともに、市域全体として効率的な活動の推進を図りました。また、市民への普及啓発を行うため、在宅療養の基礎的な内容を紹介したリーフレット「在宅療養のすすめ」を配布しました。

さらに、将来の在宅医療やケアの選択について考える機会として、人生会議の普及啓発を地域包括支援センター等と連携して行いました。すこやかテラス（老人福祉センター）での企画講座や介護予防教室、「65 歳からの羅針盤」なども活用して、人生会議の普及啓発に努めています。また、在宅における救急搬送など緊急時への備えとして、駆け付けた救急隊員と本人の円滑な医療情報等の連携に資する救急医療情報キットの配付を、民生委員児童委員の協力のもと進めています。

.....(計画書 51 ページ)

### 3 災害対策・感染症対策の取組強化

災害や感染症が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築するため、集団指導等を通じて、介護サービス事業者等に対し、業務継続に向けた計画等の策定、感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底等を求め、災害や感染症への対応力の強化に努めました。

感染症対策については、事業者対象の研修会開催およびホームページへの資料掲載を行いました。また、介護保険事業者間で感染症対策の実態や有事の対応について情報共有し、課題解決に努めました。



## VI 高齢者の生活を支える人への支援

.....(計画書 52 ページ)

### 1 生活支援の基盤整備の推進

#### (1)生活支援コーディネーターによる基盤整備の推進

高齢化の進展に伴い増大する高齢者の多様な生活支援ニーズに対応していくために、日常生活圏域担当の生活支援コーディネーターが中心となって、地域包括支援センターや高齢者の生活支援に関わる団体、地域住民等と連携して、高齢者の生活を支えるネットワークの充実を図っています。生活支援コーディネーターが活動を通して把握した地域資源をデータベース上で一元管理し、協議会や地域ケア会議等も活用して、多様なサービスの利用促進と高齢者が活躍する活気ある地域づくりを推進します。令和5年度は、地域づくりに向けて地域包括支援センター等と協議し、地域資源を管理するデータベースを活用してインフォーマルサービスの可視化に努め、生活支援ニーズなど地域課題に対する取組を検討しました。

#### (2)生活支援の担い手の養成

地区福祉委員会や体操実施拠点等で活動的な高齢者に対し、ボランティア活動や生活支援サポーター等の生活支援の担い手活動を紹介し、住民同士の助け合い活動を啓発しました。出前講座等の機会を活用して、介護予防を普及啓発するとともに、住民主体の助け合いの意識醸成を図り、担い手活動による社会参加の効果を発信しました。

生活支援サポーターについては、交流会を開催し、引き続き生活支援サポーター登録者が意欲的に活動できる体制の構築に努めました。また、令和5年度の養成については、緩和した基準による訪問型・通所型サービスの担い手と一体的に研修を2回開催しました。

#### (3)地域資源の充実に向けた取組

生活支援の担い手や地域包括支援センター、多様なサービスを提供する団体と連携して地域資源に関する情報を収集し、即時に共有するためにデータベースで一元管理をしています。データベースを使って資源や地域課題を可視化し、協議会や地域ケア会議等で地域資源の充実に向けた検討を継続しました。地域の強みを確認し、地域活動の動機付けを図るとともに、具体的な取組を検討しながら地域づくりを推進しています。

.....(計画書 53 ページ)

### 2 要介護者と介護に取り組む家族等への支援

#### (1)制度周知等の推進

サービスガイドの作成、配布に加え、広報たかつきや市のホームページなど様々な広報媒体を活用し、次のとおり様々な周知を行いました。

- ① 介護保険制度を中心とした高齢者向けサービス等について掲載したパンフレットを作成し、各サービス事業者や市関係施設窓口等で配布
- ② 地域包括支援センター及び市関連施設等の窓口での閲覧用として、パンフレットの点字版の作成

- ③ 市内の介護保険施設や入居系事業所等について掲載したパンフレットを作成し、市窓口や地域包括支援センターで配布
- ④ 広報誌9月号での特集記事掲載
- ⑤ 市のホームページの活用
- ⑥ 職員出前講座を7回（延べ人数170人）実施
- ⑦ 制度の理念をふまえた上手なサービスの使い方に関するチラシを作成、配布

## (2)相談支援体制の充実

苦情・相談解決の窓口として、市窓口のほか地域包括支援センターや各サービス事業者に相談窓口が設けられています。市で対応困難な苦情等については、大阪府国民健康保険団体連合会（以下、「国保連合会」という。）の介護サービス苦情処理委員も対応しています。

令和5年度の市窓口での苦情・相談の内容として、制度・サービス等に関するものが41件となっています。地域包括支援センターでの主な相談内容は、介護保険サービス等に関するものが全体の半数以上を占めています。

また、介護サービス相談員派遣事業については、利用者と事業者の橋渡しを行うことで、事業者の質の向上と利用者の疑問や不安の解消及び苦情の未然防止に向けた取組を行っています。

### 苦情・相談件数

（単位：件数）

	令和5年度	令和4年度
制度・サービス等	41	44

### 介護サービス相談員派遣事業状況

#### 訪問活動実績

（単位：延べ訪問回数）

	居宅・地域密着型サービス事業所								入所施設				合計
	通所介護(認知症)	通所リハ	短期入所生活	短期入所療養	特定施設	グループホーム	小規模多機能	計	特養(小規模)	老健	療養型	計	
令和5年度実績	34	4	20	6	27	42	1	134	62	8	0	70	204
令和4年度実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### (3)介護に取り組む家族等への支援

在宅にて重度の介護を要する高齢者を介護している家族等に対し、紙おむつ等の介護用品を支給しました。

施策の名称	令和5年度	令和4年度
	実績	実績
家族介護用品支給事業	102人	105人

### (4)介護者同士の交流促進

在宅で高齢者を介護している家族等が、介護者同士の交流により必要な情報が得られるよう、特に交流機会が少ない男性介護者の会の自主運営を地域包括支援センターが支援し、定例開催しました。地域の通いの場において、介護者同士が気軽に交流できる機会や介護の工夫を学ぶ機会が立ち上がり、運営に関する相談等を地域包括支援センターが対応し支援しています。また、介護保険事業者に介護予防事業を周知し、介護者に対してオンライン介護予防教室への参加等により、介護予防の取組と交流の機会として活用していただくようにしました。

.....(計画書 54 ページ)

## 3 福祉・介護人材の確保及び定着支援

高槻市介護保険事業者協議会と連携し、介護の仕事の魅力を啓発、次世代への啓発体制整備、多様な人材の確保・育成等に向けた取組を進めています。令和5年度は、次世代に向けて介護の仕事の魅力を発信するイベント「介護のみらい博」を開催し、映画「ケアニン」上映会には40名、福祉用具体験コーナーなどの展示ブースには108名が来場しました。

また、大阪府との取組として、高齢者の生きがいづくり・介護予防と介護施設の人材確保を目的に、介護補助業務等の3ヶ月の短期就労へマッチングする、「健康・生きがい就労トライアル事業」を2クール実施しました。

引き続き、介護人材の定着支援の一環として、介護保険事業者を対象とした研修会を開催しました。

## Ⅶ 介護サービス等の充実・強化

.....(計画書 55 ページ)

### 1 介護保険制度の適正・円滑な運営

#### (1)介護サービスの充実

ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者等の今後の増加を踏まえた新たなサービスの基盤整備に取り組むため、令和5年度の整備事業として、高槻東圏域、南圏域、西圏域において、「認知症対応型共同生活介護（18床×3箇所）」を、西圏域において「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（29床×1箇所）」の事業者を選定しました。

介護保険の運営状況については、広報誌や介護保険料納入通知書に同封するパンフレット等により周知を図りました。

#### (2)介護サービス事業者との連携

介護サービス事業者主体で運営されている高槻市介護保険事業者協議会と連携を図り、情報提供・連絡調整等を必要に応じて行いました。

#### (3)介護支援専門員(ケアマネジャー)への支援

地域包括支援センターの主任介護支援専門員による地域のケアマネジャーへの相談・支援の体制を継続して実施し、研修会等を活用する等ケアマネジャーが幅広い視野を持った適切なケアマネジメントが実施できるよう支援を行いました。

.....(計画書 56 ページ)

### 2 適切な要介護等認定の実施

要介護等認定調査については、申請者の心身状況によっては、調査時に自分から日頃の生活状況などを伝えることが困難な場合があることを考慮し、日頃の生活状況などを説明できる方の同席について、申請書欄に記載欄を設けることで周知を図っています。

要介護等認定更新・区分変更申請に係る認定調査については、指定居宅介護支援事業者等に委託していますが、適正化の観点から一部を市職員が実施しています。

また、令和5年度は認定調査員を対象に、公平・公正で適切な要介護等認定を実施するため、次のとおり研修を実施しました

#### <認定調査員向け>

日時	テーマ	対象者
令和6年3月18日	認定調査員研修 「誤りやすい調査項目の選択についての考え方」	市職員及び次年度調査委託予定事業所の認定調査員

### 3 サービス事業者への指導・助言

#### (1)事業者への指導・助言

サービス事業者への指導・助言について、次のとおり実施しました。

##### <集団指導>

居宅サービス事業者等を対象とした集団指導について、感染症拡大防止及び事業者の移動時間等の負担軽減の観点から、指導に係る動画を配信、資料をホームページに掲載し、各事業者に報告書の提出を求めました。

##### <運営指導>

令和5年度実績は73事業（介護予防含む）となりました。

#### (2)個人情報の適切な利用

集団指導を通じて、個人情報の適切な利用について周知を行いました。

### 4 介護給付適正化の取組の推進

#### ①要介護等認定の適正化

認定訪問調査については、調査内容が全国一律の基準に基づき行われているか、基本調査、特記事項に矛盾はないか等について、全件点検を行っています。必要に応じて、認定調査員に個別に指導を行っています。

#### ②ケアプランの点検

居宅介護支援事業者及び介護予防支援事業者に対して居宅サービス計画書、介護予防サービス・支援計画書の提出を求め、記載内容について点検を行っています。点検対象は、認定有効期間の満了が近いもの、または居宅サービス計画書の短期目標期間の終了が近いものとする事で、点検後のケアプランについての改善状況が市、事業者共に把握できるよう努めています。また点検においては、介護支援専門員等の気づきを促すことを目的とし、事業者との対話方式を取ることで、より自立支援に向けたケアプランに繋がることを目指しています。令和5年度は、書面による点検を11事業所13件実施しました。

#### ③住宅改修の適正化

事前申請において、住宅改修が保険給付として適正なものかどうかについて、提出書類によりその必要性や工事の内容、金額の妥当性等を確認し、住宅改修完成後において、住宅改修が適正に行われているか、書類や写真で確認するとともに、必要に応じて現地調査を行いました。令和5年度の点検では、完成後の現地調査を61件実施しました。点検の結果、概ね適正に住宅改修が行われていました。

#### ④福祉用具購入・貸与調査

利用者宅を訪問し、購入された福祉用具や貸与の福祉用具が適切なアセスメントによる利用者の自立支援となっているか検証を行いました。令和5年度の点検では、福祉用具購入について21件の点検を行い、概ね適正に福祉用具購入・貸与が行われていました。

#### ⑤医療情報との突合

国保連合会から提供される医療給付情報突合独自絞込みリストをもとに、介護給付と医療給付との整合性等を確認し、不適切な請求を改めることで適正な給付の確保を図っています。令和5年度の点検では、19件の算定誤りが判明し、17事業所が過誤により返還処理を行いました。

#### ⑥縦覧点検

国保連合会から提供される一覧表をもとに、毎月のサービス内容及び事業所間の整合性を確認し、不適切と思われる給付及び請求などの確認を行い、適正な給付の確保に努めています。令和5年度の点検では、算定誤りはありませんでした。

#### ⑦介護給付費通知

介護サービス利用者全員に年3回（各回4か月分）の介護給付費通知を送付し、利用者によるサービス利用の確認とともに、事業者からのサービス提供が伴わないサービス利用など不適切な介護報酬の請求防止に努めています。令和5年度は、48,393件の通知を行いました。

#### ⑧給付実績の活用

国保連合会による給付実績を活用して作成された帳票から、給付状況等の確認とともに、各出力帳票の内容を点検するため、対象事業所のケアマネジャーにも確認を行うものです。令和5年度の点検では2件算定誤りが判明し、2事業所が過誤により返還処理を行いました。

## 1 被保険者数及び要介護等認定者数

### ① 認定申請者数

令和4年度と令和5年度の認定申請者数を比較しますと、新規申請者数については減少傾向、区分変更申請者数については増加傾向にあります。更新申請者数については、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いによる有効期間延長の減少により、増加傾向にあります。

	令和5年度		令和4年度	
	年間合計	月平均	年間合計	月平均
総数	15,928	1,327	15,220	1,268
新規	6,814	568	6,873	573
更新	7,206	600	6,478	540
区分変更	1,908	159	1,869	156

※表中の新規には、転入分は含まれていません

### ② 認定結果

令和4年度と令和5年度の要支援・要介護状態区分別の出現率を比較しますと、軽度者がやや減少し、重度者がやや増加しています。

		令和5年度			令和4年度			
		月平均	年間合計	非該当・軽度者・重度者の各合計	月平均	年間合計	非該当・軽度者・重度者の各合計	
	非該当	26	310	310 (2.1%)	24	292	292 (2.1%)	
軽度者	要支援	1	275	7,925 (52.6%)	272	3,260	7,611 (53.8%)	
		2	159		152			1,825
重度者	要介護	1	226	6,827 (45.3%)	211	2,526	6,235 (44.1%)	
		2	149		136			1,637
		3	131		124			1,484
		4	155		136			1,628
		5	134		124	1,486		
	合計	1,255	15,062	15,062	1,178	14,138	14,138	

※認定結果には、却下（認定対象とならない申請）は含まれません

※非該当・軽度者・重度者の各合計の割合については、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合があります

### ③ 被保険者数及び認定者数

令和5年度末時点において、第1号被保険者数は101,647人、要介護等認定者数は、21,153人、対計画値103.1%となっています。

第1号被保険者における要介護等認定出現率は、20.4%となっています。

要支援・要介護状態区分別構成比においては、軽度の要介護等認定者（要支援1、要支援2、要介護1）の割合が約6割を占めています。

(単位：人)

	令和5年度				令和4年度			
	計画値	3月末		対計画値	構成比	計画値	3月末	
総人口		346,189						348,020
第1号被保険者	103,049	101,647			103,131	102,036		
要支援1	4,801	5,126	106.8%	24.2%	4,640	4,928	106.2%	24.3%
第1号		5,070				4,872		
第2号		56				56		
要支援2	3,082	3,013	97.8%	14.2%	2,979	2,853	95.8%	14.1%
第1号		2,948				2,788		
第2号		65				65		
要介護1	4,138	3,912	94.5%	18.5%	3,981	3,865	97.1%	19.1%
第1号		3,858				3,817		
第2号		54				48		
要介護2	2,629	2,593	98.6%	12.3%	2,531	2,497	98.7%	12.3%
第1号		2,534				2,443		
第2号		59				54		
要介護3	2,162	2,337	108.1%	11.0%	2,077	2,276	109.6%	11.2%
第1号		2,294				2,229		
第2号		43				47		
要介護4	2,079	2,330	112.1%	11.0%	1,996	2,164	108.4%	10.7%
第1号		2,289				2,128		
第2号		41				36		
要介護5	1,632	1,842	112.9%	8.7%	1,572	1,697	108.0%	8.4%
第1号		1,791				1,648		
第2号		51				49		
合計	20,523	21,153	103.1%	100%	19,776	20,280	102.5%	100%
第1号		20,784				19,925		
第2号		369				355		
第1号被保険者における 要介護等認定出現率 (認定者数/被保険者数)			20.4%				19.5%	



#### ④ 介護サービス受給者の状況

令和6年3月末の要介護等認定者21,153人のうち、居宅サービス受給者は13,051人(61.7%)、地域密着型サービス受給者は2,488人(11.8%)、施設サービス受給者は1,849人(8.7%)となっています。令和4年度末と比較しますと、それぞれの利用率は同水準で推移しています。

	令和5年度 3月末	令和4年度 3月末
要介護等認定者数	21,153	20,280
居宅サービス受給者数	13,051 (61.7%)	12,580 (62.0%)
地域密着型サービス受給者数	2,488 (11.8%)	2,389 (11.8%)
施設サービス受給者数	1,849 (8.7%)	1,841 (9.1%)

※上記の値は介護保険事業状況報告月報より算出

※ ( ) は利用率=各サービス受給者数/要介護等認定者数

#### ⑤ 要支援・要介護状態区分別居宅サービス利用割合

要支援・要介護状態区分別区分支給限度基準額に対する居宅サービス利用割合は、令和5年度の平均は52.7%で、令和4年度平均の51.6%と比較しますと、1.1ポイントの増加となっています。

要支援・要介護状態区分別に見ますと、概ね要支援・要介護状態区分が高くなるにしたがいサービス利用割合が高くなる傾向となっています。

	区分支給限度 基準額(単位/月)	令和5年度 年間平均	令和4年度 年間平均
要支援1	5,032	25.7%	24.9%
要支援2	10,531	21.1%	21.4%
要介護1	16,765	42.3%	42.6%
要介護2	19,705	52.5%	52.2%
要介護3	27,048	58.6%	57.9%
要介護4	30,938	67.1%	65.9%
要介護5	36,217	72.1%	70.3%
合計		52.7%	51.6%

※利用割合は、区分支給限度基準額の対象サービス(介護予防・生活支援サービス事業を除く)の合計額から算出しています。

＜要支援・要介護状態区分別区分支給限度基準額に対する利用割合の算出方法＞

年間に利用した各要介護度 要介護度別の区分支給  
受給者の合計単位数 ÷ 受給者数 ÷ 限度基準額（単位/月）

（例）要介護5の場合

278,103,357 単位 ÷ 10,656 人 ÷ 36,217 単位/月 = 72.1%

.....(計画書 63 ページ)

## 2 サービス量の見込み及び施設整備

### ① 介護サービス等の見込み量

令和5年度の利用状況については、概ね計画値に沿った利用となっています。

介護（予防）サービスについては通所介護等が、計画値を下回っています。また、地域密着型サービスについては、概ね計画値に沿った利用となっていますが、夜間対応型訪問介護は計画値を下回っています。介護医療院については、他市での利用がありました。

介護予防・生活支援サービスについては、介護予防訪問サービス等が、計画値を下回っています。

介護サービス種類別利用状況（介護）

サービスの種類		単位	令和5年度			令和4年度			
			計画値	年間合計	年間対計画値	計画値	年間合計	年間対計画値	
居宅サービス	訪問介護	回/年	1,736,845	1,950,446	112.3%	1,668,186	1,726,377	103.5%	
		利用者数（人/年）	43,164	42,230	97.8%	41,496	40,150	96.8%	
	訪問入浴	回/年	10,122	12,730	125.8%	9,862	11,340	115.0%	
		利用者数（人/年）	1,872	2,669	142.6%	1,824	2,354	129.1%	
	訪問看護	回/年	218,723	261,205	119.4%	210,773	247,595	117.5%	
		利用者数（人/年）	24,132	29,970	124.2%	23,256	28,281	121.6%	
	訪問リハ	回/年	28,594	31,831	111.3%	27,580	29,025	105.2%	
		利用者数（人/年）	2,376	2,681	112.8%	2,292	2,489	108.6%	
	居宅療養管理指導		利用者数（人/年）	39,948	47,997	120.1%	38,508	43,961	114.2%
	通所サービス	通所介護	回/年	330,415	291,551	88.2%	317,004	283,967	89.6%
			利用者数（人/年）	33,144	31,685	95.6%	31,800	30,414	95.6%
		通所リハ	回/年	117,124	110,976	94.8%	112,616	105,138	93.4%
			利用者数（人/年）	13,152	12,872	97.9%	12,648	12,141	96.0%
	短期入所サービス	短期生活	日/年	64,370	49,871	77.5%	62,152	48,211	77.6%
			利用者数（人/年）	7,668	6,366	83.0%	7,404	5,881	79.4%
		短期療養	日/年	28,399	23,788	83.8%	27,219	20,314	74.6%
			利用者数（人/年）	3,420	2,928	85.6%	3,276	2,561	78.2%
	特定施設入居者生活介護		利用者数（人/年）	8,376	8,390	100.2%	8,280	8,393	101.4%
	福祉用具貸与		利用者数（人/年）	61,056	68,642	112.4%	58,872	64,446	109.5%
	福祉用具購入		利用者数（人/年）	1,788	976	54.6%	1,740	1,004	57.7%
住宅改修		利用者数（人/年）	1,500	906	60.4%	1,428	950	66.5%	
居宅介護支援		利用者数（人/年）	87,012	93,089	107.0%	83,916	88,477	105.4%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		利用者数（人/年）	384	307	79.9%	372	305	82.0%
	夜間対応型訪問介護		利用者数（人/年）	96	19	19.8%	84	7	8.3%
	認知症対応型通所介護	回/年	22,432	18,331	81.7%	21,611	16,477	76.2%	
		利用者数（人/年）	2,244	1,971	87.8%	2,160	1,794	83.1%	
	小規模多機能型居宅介護		利用者数（人/年）	1,776	1,507	84.9%	1,704	1,531	89.8%
	認知症対応型共同生活介護		利用者数（人/年）	7,056	6,375	90.3%	6,336	5,933	93.6%
	地域密着型特定施設入居者生活介護		利用者数（人/年）	1,164	702	60.3%	1,152	722	62.7%
	地域密着型特養		利用者数（人/年）	3,456	2,937	85.0%	2,760	2,943	106.6%
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）		利用者数（人/年）	600	494	82.3%	588	501	85.2%
	地域密着型通所介護	回/年	153,328	141,120	92.0%	147,522	134,996	91.5%	
利用者数（人/年）		16,140	15,640	96.9%	15,528	14,794	95.3%		
施設	介護老人福祉施設（特養）		利用者数（人/年）	13,740	13,811	100.5%	13,740	13,454	97.9%
	介護老人保健施設（老健）		利用者数（人/年）	8,760	8,639	98.6%	8,760	8,426	96.2%
	介護療養型医療施設		利用者数（人/年）	84	15	17.9%	84	48	57.1%
	介護医療院		利用者数（人/年）	588	125	21.3%	180	119	66.1%

### 介護サービス種類別利用状況（介護予防）

サービスの種類		単位	令和5年度			令和4年度			
			計画値	年間合計	年間対計画値	計画値	年間合計	年間対計画値	
介護予防訪問入浴	回/年		170	27	15.9%	110	8	7.3%	
	利用者数（人/年）		48	8	16.7%	36	6	16.7%	
介護予防訪問看護	回/年		52,265	40,091	76.7%	50,556	40,643	80.4%	
	利用者数（人/年）		6,948	6,251	90.0%	6,720	6,349	94.5%	
介護予防訪問リハ	回/年		13,193	10,085	76.4%	12,802	9,276	72.5%	
	利用者数（人/年）		1,212	1,005	82.9%	1,176	938	79.8%	
介護予防居宅療養管理指導		利用者数（人/年）	4,824	4,733	98.1%	4,680	4,542	97.1%	
介護予防通所サービス	介護予防通所介護	利用者数（人/年）	-	0	-	-	0	-	
	介護予防通所リハ	利用者数（人/年）	7,428	7,707	103.8%	7,188	7,522	104.6%	
介護予防短期入所サービス	介護予防短期生活	日/年	3,827	1,276	33.3%	3,506	1,571	44.8%	
		利用者数（人/年）	720	275	38.2%	660	291	44.1%	
	介護予防短期療養	日/年	743	169	22.7%	665	186	28.0%	
		利用者数（人/年）	216	46	21.3%	180	53	29.4%	
介護予防特定施設入居者生活介護		利用者数（人/年）	2,016	1,714	85.0%	2,088	1,792	85.8%	
介護予防福祉用具貸与		利用者数（人/年）	41,868	34,316	82.0%	40,464	33,853	83.7%	
介護予防福祉用具購入		利用者数（人/年）	1,332	677	50.8%	1,296	634	48.9%	
介護予防住宅改修		利用者数（人/年）	1,500	1,036	69.1%	1,452	1,018	70.1%	
介護予防支援		利用者数（人/年）	43,416	41,967	96.7%	41,976	41,453	98.8%	
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	332	208	62.7%	226	19	8.4%	
		利用者数（人/年）	48	47	97.9%	36	5	13.9%	
	介護予防小規模多機能型居宅介護		利用者数（人/年）	240	126	52.5%	228	166	72.8%
	介護予防認知症対応型共同生活介護		利用者数（人/年）	216	14	6.5%	84	21	25.0%

介護予防・生活支援サービス種類別利用状況（地域支援事業）

サービスの種類	単位	令和5年度			令和4年度			
		計画値	年間合計	年間 対計画値	計画値	年間合計	年間 対計画値	
訪問	介護予防訪問サービス	利用者数（人/年）	52,224	21,379	40.9%	47,448	22,138	46.7%
	生活援助訪問サービス （市内）	（回/年）	1,331	633	47.6%	1,210	1,211	100.1%
通所	介護予防通所サービス	利用者数（人/年）	54,372	29,038	53.4%	49,392	28,254	57.2%
	短時間通所サービス （市内）	（回/年）	787	105	13.3%	715	185	25.9%
介護予防 ケアマネジメント		利用者数（人/年）	33,880	23,127	68.3%	30,800	22,948	74.5%

## ②介護基盤の整備

### <広域型施設>

施設種別	令和4年度 (定員)	令和5年度 整備内容	令和5年度 整備後 (定員)
介護老人福祉施設	15 箇所 (1,270 人)	計画なし	15 箇所 (1,270 人)
介護老人保健施設	8 箇所 (742 人)	計画なし	8 箇所 (742 人)
介護医療院	0 箇所	計画なし	0 箇所
特定施設入居者生活介護			
養護老人ホーム	2 箇所 (40 人)	-1 箇所 (-30 人)	1 箇所 (10 人)
軽費老人ホーム (ケアハウス)	2 箇所 (90 人)	計画なし	2 箇所 (90 人)
有料老人ホーム	7 箇所 (485 人)	計画なし	7 箇所 (485 人)
サービス付き 高齢者向け住宅	2 箇所 (143 人)	計画なし	2 箇所 (143 人)

### <地域密着型サービス>

施設種別	令和4年度 (定員)	令和5年度 整備内容	令和5年度 整備後 (定員)
小規模多機能型居宅介護	10 箇所 (254 人)	計画なし	10 箇所 (254 人)
看護小規模多機能型居宅介護	3 箇所 (83 人)	計画なし	3 箇所 (83 人)
認知症対応型共同生活介護	37 箇所 (575 人)	西圏域:1 箇所(18 人)	38 箇所 (593 人)
地域密着型特定施設 入居者生活介護	3 箇所 (60 人)	計画なし	3 箇所 (60 人)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	9 箇所 (261 人)	未整備	9 箇所 (261 人)

大阪府の調査基準に基づく、特別養護老人ホームの入所申込者数は、令和6年3月末時点で、195人となっています。

### ③介護サービス基盤の状況

	社会福祉法人	医療法人	営利法人	NPO法人	その他法人	計
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末
居宅・地域密着型・施設・総合事業サービス合計	27法人	23法人	151法人	13法人	8法人	222法人
	225	169	471	52	11	928
居宅・予防サービス	178	148	331	35	9	701
居宅介護支援事業所	13	18	36	6	3	76
介護予防支援事業所	6	6	0	0	0	12
居宅介護サービス提供事業所	48	53	166	15	3	285
訪問介護	14	5	71	6	1	97
訪問入浴	0	0	2	0	0	2
訪問看護	3	15	31	2	1	52
訪問リハビリ	0	3	0	0	0	3
通所介護	12	2	28	5	0	47
通所リハビリ	0	18	0	0	1	19
短期入所生活介護	13	0	0	0	0	13
短期入所療養介護	0	9	0	0	0	9
福祉用具貸与	1	0	13	1	0	15
福祉用具販売	1	0	13	1	0	15
特定施設入居者生活介護	4	1	8	0	0	13
介護予防サービス提供事業所	22	46	67	4	3	142
予防訪問介護	0	0	0	0	0	0
予防訪問入浴	0	0	2	0	0	2
予防訪問看護	3	15	31	2	1	52
予防訪問リハビリ	0	3	0	0	0	3
予防通所介護	0	0	0	0	0	0
予防通所リハビリ	0	18	0	0	2	20
予防短期入所生活介護	13	0	0	0	0	13
予防短期入所療養介護	0	9	0	0	0	9
予防福祉用具貸与	1	0	13	1	0	15
予防福祉用具販売	1	0	13	1	0	15
予防特定施設入居者生活介護	4	1	8	0	0	13
地域密着型サービス提供事業所	54	16	52	8	0	130
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	0	0	0	1
夜間対応型訪問介護	0	0	1	0	0	1
地域密着型通所介護	3	6	41	6	0	56
認知症対応型通所介護	8	0	1	0	0	9
小規模多機能型居宅介護	7	2	1	0	0	10
認知症対応型共同生活介護	20	7	8	2	0	37
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	1	0	0	0	4
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	9	0	0	0	0	9
看護小規模多機能型居宅介護	3	0	0	0	0	3
地域密着型介護予防サービス提供事業所	35	9	10	2	0	56
介護予防認知症対応型共同生活介護	20	7	8	2	0	37
介護予防認知症対応型通所介護	8	0	1	0	0	9
介護予防小規模多機能型居宅介護	7	2	1	0	0	10
施設サービス	15	8	0	0	0	23
指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	15	0	0	0	0	15
介護老人保健施設（老人保健施設）	0	8	0	0	0	8
指定介護療養型医療施設（療養型病床等）	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0
総合事業	32	13	140	17	2	204
介護予防訪問サービス	14	5	68	6	1	94
生活援助訪問サービス	1	0	10	0	1	12
介護予防通所サービス	15	8	62	10	0	95
短時間通所サービス	2	0	0	1	0	3

### 3 サービス種類ごとの給付費の見込み

#### ① 保険給付等の推移

保険給付費につきましては、一月平均の給付費は令和4年度と比較して1.5ポイント増となっています。計画値と比較すると99.2%となっています。

(単位：千円)

	令和5年度				令和4年度			
	計画値	年間合計	一月平均	対年間計画	計画値	年間合計	一月平均	対年間計画
居宅・地域密着型・施設サービス合計	28,274,600	27,912,443	2,326,037	98.7%	27,074,002	26,316,914	2,193,076	97.2%
居宅（介護予防）サービス	16,440,789	16,849,377	1,404,115	102.5%	15,871,643	15,591,668	1,299,306	98.2%
訪問サービス	6,771,350	7,595,562	632,964	112.2%	6,513,125	6,819,186	568,265	104.7%
通所サービス	3,900,311	3,490,277	290,856	89.5%	3,746,492	3,311,859	275,988	88.4%
短期入所サービス	932,129	756,960	63,080	81.2%	896,319	673,367	56,114	75.1%
特定施設入居者生活介護	1,831,970	1,847,320	153,943	100.8%	1,816,811	1,805,293	150,441	99.4%
福祉用具・住宅改修サービス	1,383,465	1,386,436	115,536	100.2%	1,334,665	1,294,784	107,899	97.0%
居宅介護（介護予防）支援	1,621,564	1,772,823	147,735	109.3%	1,564,231	1,687,179	140,598	107.9%
地域密着型（介護予防）サービス	5,243,406	4,609,755	384,146	87.9%	4,742,819	4,378,273	364,856	92.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	56,435	55,620	4,635	98.6%	55,453	51,850	4,321	93.5%
夜間対応型訪問介護	3,019	2,449	204	81.1%	2,737	547	46	20.0%
認知症対応型通所介護	242,413	194,506	16,209	80.2%	232,669	173,020	14,418	74.4%
小規模多機能型居宅介護	371,675	329,848	27,487	88.7%	357,134	339,271	28,273	95.0%
認知症対応型共同生活介護	1,908,514	1,721,905	143,492	90.2%	1,691,178	1,584,956	132,080	93.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	248,647	146,729	12,227	59.0%	246,243	149,394	12,449	60.7%
地域密着型介護老人福祉施設	1,021,048	869,114	72,426	85.1%	816,814	871,289	72,607	106.7%
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	154,576	131,305	10,942	84.9%	149,988	128,561	10,713	85.7%
地域密着型通所介護	1,237,079	1,158,279	96,523	93.6%	1,190,603	1,079,386	89,949	90.7%
施設サービス	6,590,405	6,453,310	537,776	97.9%	6,459,540	6,346,973	528,914	98.3%
介護老人福祉施設（特養）	3,696,979	3,786,899	315,575	102.4%	3,696,979	3,693,248	307,771	99.9%
介護老人保健施設（老健）	2,671,951	2,609,424	217,452	97.7%	2,671,951	2,591,144	215,929	97.0%
介護療養型医療施設	29,915	5,885	490	19.7%	29,915	16,813	1,401	56.2%
介護医療院	191,560	51,102	4,259	26.7%	60,695	45,768	3,814	75.4%
高額介護サービス費等給付額	748,055	960,351	80,029	128.4%	720,819	895,041	74,587	124.2%
高額介護（介護予防）サービス費	653,696	838,134	69,844	128.2%	629,903	769,159	64,097	122.1%
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	94,359	122,217	10,185	129.5%	90,916	125,882	10,490	138.5%
特定入所者介護（介護予防）サービス費	456,483	358,975	29,915	78.6%	439,867	363,051	30,254	82.5%
審査支払手数料	23,414	26,697	2,225	114.0%	22,559	25,318	2,110	112.2%
保険給付費等計	29,502,552	29,258,466	2,438,205	99.2%	28,257,247	27,600,324	2,300,027	97.7%

※各費用額は千円未満四捨五入によるため、合計額とは一致しないことがある



地域支援事業費における介護予防・生活支援サービス事業費等につきましては、以下のとおりとなっています。介護予防・生活支援サービス事業は令和5年度の計画値と比較すると45.1%となっています。

(単位：千円)

	令和5年度				令和4年度				
	計画値	年間合計	一月平均	対年間計画	計画値	年間合計	一月平均	対年間計画	
介護予防・生活支援サービス事業	2,752,895	1,242,924	103,577	45.1%	2,502,632	1,233,397	102,783	49.3%	
訪問	介護予防訪問サービス	973,665	418,614	34,885	43.0%	885,150	430,556	35,880	48.6%
	生活援助訪問サービス	14,827	1,555	130	10.5%	13,479	1,857	155	13.8%
通所	介護予防通所サービス	1,383,075	703,394	58,616	50.9%	1,257,340	679,249	56,604	54.0%
	短時間通所サービス	6,950	611	51	8.8%	6,319	591	49	9.3%
介護予防ケアマネジメント事業	360,075	113,653	9,471	31.6%	327,341	112,810	9,401	34.5%	
その他（審査支払手数料等）	14,303	5,096	425	35.6%	13,003	8,334	694	64.1%	

※各費用額は千円未満四捨五入によるため、合計額とは一致しないことがある

## ② 高齢者一人あたり保険給付費用額

令和4年度と令和5年度を比較すると、高齢者1人あたりの1月あたりの給付額は6.5%増となっています。

		居宅・地域密着型・施設介護サービス給付費 ※介護予防含む			第1号被保険者(月平均)：人	受給者計(月平均)：人				
		居宅	地域密着型	施設		居宅	地域密着	施設		
令和5年度	給付実績	2,791,245万円 (232,604万円)	1,684,938万円 (140,412万円)	460,976万円 (38,415万円)	645,331万円 (53,778万円)	102,179	17,083	12,770	2,470	1,843
	高齢者1人あたり	273,200円 (22,800円)	164,900円 (13,700円)	45,100円 (3,800円)	63,200円 (5,300円)					
	受給者1人あたり	1,633,900円 (136,200円)	1,319,500円 (110,000円)	1,866,300円 (155,500円)	3,501,500円 (291,800円)					
令和4年度	給付実績	2,631,691万円 (219,308万円)	1,559,167万円 (129,931万円)	437,827万円 (36,486万円)	634,697万円 (52,891万円)	102,523	16,481	12,326	2,337	1,818
	高齢者1人あたり	256,700円 (21,400円)	152,100円 (12,700円)	42,700円 (3,600円)	61,900円 (5,200円)					
	受給者1人あたり	1,596,800円 (133,100円)	1,264,900円 (105,400円)	1,873,500円 (156,100円)	3,491,200円 (290,900円)					

(注1) 給付実績欄の金額は、1万円未満を四捨五入。

(注2) ( )は、1月あたりの金額再掲。1人あたりの金額については、100円未満を四捨五入。

(注3) 上記には、高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費及び国保連への審査支払手数料は含まない。

## 4 保険料収納額等

令和5年度決算の賦課額は、令和4年度決算額の0.6%減となっています。

また、特別徴収の賦課件数は0.4%減、普通徴収の賦課件数は4.6%増となっています。

令和5年度

所得段階	保険料 (月額)	年間											
		特別徴収				普通徴収				合計			
		賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率	賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率	賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率
第1段階	20,161 (1,680)	88,052	299,899	299,899	100.0%	31,569	65,055	60,757	93.4%	119,621	364,954	360,656	98.8%
第2段階	26,882 (2,240)	52,891	239,131	239,131	100.0%	3,660	8,655	8,245	95.3%	56,551	247,786	247,376	99.8%
第3段階	43,683 (3,640)	48,909	355,925	355,925	100.0%	2,889	11,588	11,187	96.5%	51,798	367,512	367,112	99.9%
第4段階	57,124 (4,760)	65,843	626,908	626,908	100.0%	13,978	80,498	75,975	94.4%	79,821	707,406	702,884	99.4%
第5段階	67,204 (5,600)	73,633	821,627	821,627	100.0%	1,889	11,882	11,418	96.1%	75,522	833,509	833,044	99.9%
第6段階	77,285 (6,440)	68,562	877,057	877,057	100.0%	9,788	73,731	67,481	91.5%	78,350	950,788	944,538	99.3%
第7段階	77,621 (6,468)	6,765	87,283	87,283	100.0%	546	4,195	3,923	93.5%	7,311	91,478	91,206	99.7%
第8段階	84,005 (7,000)	69,745	972,162	972,162	100.0%	7,889	64,786	60,142	92.8%	77,634	1,036,948	1,032,304	99.6%
第9段階	90,726 (7,560)	12,328	185,769	185,769	100.0%	1,909	16,551	15,288	92.4%	14,237	202,321	201,057	99.4%
第10段階	100,806 (8,400)	38,517	644,911	644,911	100.0%	7,393	73,192	70,154	95.8%	45,910	718,103	715,065	99.6%
第11段階	102,151 (8,512)	16,343	277,646	277,646	100.0%	5,145	51,590	50,436	97.8%	21,488	329,235	328,081	99.6%
第12段階	124,328 (10,360)	5,597	115,377	115,377	100.0%	2,452	30,660	29,837	97.3%	8,049	146,037	145,215	99.4%
第13段階	126,344 (10,528)	4,809	100,561	100,561	100.0%	2,411	30,567	29,984	98.1%	7,220	131,128	130,545	99.6%
第14段階	141,129 (11,760)	4,737	110,218	110,218	100.0%	3,297	46,401	46,128	99.4%	8,034	156,619	156,345	99.8%
合計		556,731	5,714,473	5,714,473	100.0%	94,815	569,351	540,953	95.0%	651,546	6,283,824	6,255,426	99.5%

令和4年度

所得段階	保険料 (月額)	年間											
		特別徴収				普通徴収				合計			
		賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率	賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率	賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率
第1段階	20,161 (1,680)	87,341	302,490	302,490	100.0%	30,053	60,370	56,097	92.9%	117,394	362,860	358,587	98.8%
第2段階	26,882 (2,240)	51,031	231,409	231,409	100.0%	3,409	8,285	7,947	95.9%	54,440	239,695	239,356	99.9%
第3段階	43,683 (3,640)	48,222	351,165	351,165	100.0%	2,905	11,946	11,244	94.1%	51,127	363,111	362,409	99.8%
第4段階	57,124 (4,760)	68,359	651,294	651,294	100.0%	14,060	80,334	74,829	93.1%	82,419	731,628	726,123	99.2%
第5段階	67,204 (5,600)	74,551	833,281	833,281	100.0%	2,140	14,266	13,501	94.6%	76,691	847,547	846,782	99.9%
第6段階	77,285 (6,440)	67,021	857,643	857,643	100.0%	9,193	69,442	63,616	91.6%	76,214	927,085	921,259	99.4%
第7段階	77,621 (6,468)	6,755	87,123	87,123	100.0%	647	4,777	4,434	92.8%	7,402	91,900	91,557	99.6%
第8段階	84,005 (7,000)	71,713	1,000,431	1,000,431	100.0%	7,703	63,044	58,116	92.2%	79,416	1,063,475	1,058,547	99.5%
第9段階	90,726 (7,560)	12,868	193,804	193,804	100.0%	2,316	20,107	18,480	91.9%	15,184	213,912	212,284	99.2%
第10段階	100,806 (8,400)	38,523	645,859	645,859	100.0%	6,590	65,723	62,382	94.9%	45,113	711,582	708,241	99.5%
第11段階	102,151 (8,512)	16,149	274,370	274,370	100.0%	4,091	41,172	39,732	96.5%	20,240	315,542	314,102	99.5%
第12段階	124,328 (10,360)	5,862	120,758	120,758	100.0%	2,341	28,969	28,102	97.0%	8,203	149,727	148,861	99.4%
第13段階	126,344 (10,528)	5,316	111,257	111,257	100.0%	2,349	29,525	29,042	98.4%	7,665	140,783	140,299	99.7%
第14段階	141,129 (11,760)	5,097	119,191	119,191	100.0%	2,889	40,838	40,708	99.7%	7,986	160,028	159,899	99.9%
合計		558,808	5,780,076	5,780,076	100.0%	90,686	538,798	508,230	94.3%	649,494	6,318,874	6,288,306	99.5%

※賦課額と納付額は、端数処理（千円未満四捨五入）のため、各欄の合計が一致しない場合がある。

(参考資料1)高齢者等の人口

【実績】

(単位：人)

	総人口	65歳以上			
		65～74歳	75歳以上	うち1人暮らし	
令和5年度 (令和6年3月末)	346,189	101,647	39,517	62,130	11,214
	対総人口割合	29.4%			
	対65歳以上割合		38.9%	61.1%	
令和4年度 (令和5年3月末)	348,020	102,036	42,370	59,666	11,561
	対総人口割合	29.3%			
	対65歳以上割合		41.5%	58.5%	
令和3年度 (令和4年3月末)	349,109	102,544	45,525	57,019	10,796
	対総人口割合	29.4%			
	対65歳以上割合		44.4%	55.6%	
令和2年度 (令和3年3月末)	350,819	102,734	47,160	55,574	10,265
	対総人口割合	29.3%			
	対65歳以上割合		45.9%	54.1%	
令和元年度 (令和2年3月末)	351,019	102,415	47,584	54,831	9,929
	対総人口割合	29.2%			
	対65歳以上割合		46.5%	53.5%	
平成30年度 (平成31年3月末)	351,741	101,928	48,913	53,015	9,640
	対総人口割合	29.0%			
	対65歳以上割合		48.0%	52.0%	
平成29年度 (平成30年3月末)	352,990	101,181	50,710	50,471	9,175
	対総人口割合	28.7%			
	対65歳以上割合		50.1%	49.9%	
平成28年度 (平成29年3月末)	353,822	100,126	52,016	48,110	8,057
	対総人口割合	28.3%			
	対65歳以上割合		52.0%	48.0%	
平成27年度 (平成28年3月末)	354,771	98,629	53,391	45,238	7,564
	対総人口割合	27.8%			
	対65歳以上割合		54.1%	45.9%	
平成26年度 (平成27年3月末)	355,240	96,226	53,671	42,555	7,162
	対総人口割合	27.1%			
	対65歳以上割合		55.8%	44.2%	
平成25年度 (平成26年3月末)	355,752	93,024	52,454	40,600	6,765
	対総人口割合	26.1%			
	対65歳以上割合		56.4%	43.6%	
平成24年度 (平成25年3月末)	356,329	89,220	50,250	38,970	6,364
	対総人口割合	25.0%			
	対65歳以上割合		56.3%	43.7%	
平成23年度 (平成24年3月末)	357,137	85,247	48,256	36,991	5,914
	対総人口割合	23.9%			
	対65歳以上割合		56.6%	43.4%	
平成22年度 (平成23年3月末)	358,183	82,768	47,758	35,010	5,474
	対総人口割合	23.1%			
	対65歳以上割合		57.7%	42.3%	
平成21年度 (平成22年3月末)	358,587	81,340	48,310	33,030	5,147
	対総人口割合	22.7%			
	対65歳以上割合		59.4%	40.6%	

【計画値】

令和5年度	347,632	108,438	40,546	67,892	
	対総人口割合	31.2%			
	対65歳以上割合		37.4%	62.6%	
令和4年度	348,577	107,294	43,334	63,960	
	対総人口割合	30.8%			
	対65歳以上割合		40.4%	59.6%	
令和3年度	349,500	106,171	46,283	59,888	
	対総人口割合	30.4%			
	対65歳以上割合		43.6%	56.4%	

(参考資料2)計画の事業実績【第7章関係等】

項番	事業の名称	令和5年度実績	令和5年度年間目標値	令和4年度実績	備考	
地域支援事業	1	地域住民、事業者等への介護予防の普及に関する研修会等の取組 開催回数 参加人数	1,205 回 34,984 人	1,400 回 42,000 人	1,261 回 25,463 人	
	2	「ますます元気体操」の実施（「住民主体」の通いの場） 実施団体数 参加人数	269 団体 8,194 人	290 団体 10,000 人	248 団体 7,412 人	
	3	高齢者の健康づくり事業（健幸ポイント） 参加人数 ポイント達成人数	5,934 人 2,872 人	8,000 人 4,000 人	5,564 人 2,356 人	
	4	生活支援サポーター サポーター登録人数 利用人数	240 人 153 人	250 人 130 人	236 人 135 人	
	5	生活支援の担い手の養成（研修の実施）	406 人	430 人	361 人	延べ養成人数
	6	生活支援コーディネーター 団体支援回数 把握資源数	300 回 418 団体	100 回 500 団体	276 回 402 団体	
	7	高齢者生活支援ネットワーク協議会（協議体）	3 回	3 回	3 回	開催回数
	8	多職種連携による個別ケース検討会議（地域ケア会議）	70 ケース	72 ケース	72 ケース	事例検討件数
	9	行方不明高齢者SOSネットワーク協力機関	189 箇所	240 箇所	187 箇所	登録箇所数
	10	認知症サポーター 延べ養成人数	30,095 人	32,000 人	28,771 人	累計人数
	11	認知症地域支援推進員による安心声かけ運動の実施	1 回	2 回	1 回	実施回数
	12	見守り安心ネットワークシール	770 人	400 人	698 人	配布人数
介護給付費用 適正化事業	1	ケアプラン点検	13 件	80 件	78 件	点検件数
	2	住宅改修の点検	61 件	120 件	60 件	
	3	福祉用具購入・貸与調査	21 件	40 件	20 件	
	4	縦覧点検	7 帳票	7 帳票	7 帳票	点検帳票数
その他の事業	1	緊急通報装置の貸与	1,524 台	1,640 台	1,603 台	設置台数
	2	老人クラブへの活動支援 クラブ数 会員数	161 クラブ 9,436 人	200 クラブ 12,750 人	166 クラブ 9,870 人	
	3	すこやかテラス（老人福祉センター） ①富田すこやかテラス ②郡家すこやかテラス ③春日すこやかテラス ④山手すこやかテラス ⑤芝生すこやかテラス	114,445 人 14,483 人 32,064 人 23,058 人 16,557 人 28,283 人	260,000 人 - 人 - 人 - 人 - 人 - 人	99,106 人 11,090 人 27,777 人 19,313 人 15,778 人 25,148 人	延べ利用人数
	4	高齢者ICT推進事業	108 回	20 回	112 回	スマホ講座開催回数
	5	シルバー人材センター 契約金額 会員数	432,738 千円 1,049 人	509,000 千円 1,510 人	429,880 千円 1,042 人	
	6	高齢者地域支えあい事業	3,249 人	3,250 人	3,336 人	対象人数
	7	市民後見人の養成	20 人	30 人	19 人	バンク登録人数

項番	事業の名称	令和5年度実績	令和4年度実績	備考		
その他高齢者福祉	1 街かどデイハウス介護予防事業	延べ参加人数	12,525 人	12,255 人	7箇所を実施 ※地域支援事業のみ	
		実施回数	1,465 回	1,482 回		
		配食サービス事業				
	2	食数	102,659 食	103,167 食		
		利用者数	627 人	593 人		
	3	生活管理指導短期宿泊事業				養護老人ホーム2か所 で実施
		利用日数	302 日	195 日		
		延べ利用者数	14 人	12 人		
	4	介護用品（紙おむつ）の支給	102 人	105 人	支給人数	
	5	日常生活自立支援事業				社会福祉協議会で実施
		利用者数	89 人	88 人		
		サービス実施回数	4,686 回	4,793 回		
6	救急医療情報キット配付	10,690 個	10,426 個	配付数		
権利擁護関連	1	高齢者虐待防止支援事業			相談等の総件数	
		警察通報件数	85 件	60 件		
		市・包括等相談件数	100 件	74 件		
		うち虐待と判断した件数	115 件	84 件		
	2	法による緊急措置（法第10条の4）				措置件数
		①特別養護老人ホーム	0 件	0 件		
		②訪問介護	0 件	0 件		
		③通所介護	0 件	0 件		
		④短期入所生活介護	0 件	0 件		
	⑤認知症対応型共同生活介護	0 件	0 件			
3	成年後見制度利用支援	18 件	21 件	市長申立件数		
施設	1	養護老人ホーム入所			3施設へ措置 （市内には2施設）	
		入所者数	8 人	1 人		
		退所者数	10 人	14 人		
	2	軽費老人ホーム（ケアハウス）入所				10施設（定員：390人）
入所者数		111 人	82 人			
退所者数		115 人	86 人			
市バス・敬老	1	老人クラブ日帰り旅行支援	104 件	62 件	R4より制度変更	
	2	市営バス無料乗車券（ICカード）の交付	62,081 人	64,964 人	申請人数	
		市営バス割引乗車券（ICカード）の交付	4,778 人	2,614 人		
	3	敬老祝品				贈呈人数
		①90歳（市長のメッセージカード）	1,430 人	1,385 人		
②最高齢者	1 人	1 人				

## (参考資料3)

介護保険特別会計

(単位：千円)

事業名	令和5年度 決算	令和4年度 決算	増減額	増減率
(歳出)				
総務費関係	546,523	545,840	683	0.1%
保険給付費	29,258,466	27,600,324	1,658,142	6.0%
地域支援事業費	1,390,042	1,792,217	▲ 402,175	▲22.4%
その他	1,205,527	1,319,681	▲ 114,154	▲8.7%
合 計	32,400,558	31,258,062	1,142,496	3.7%